

市町村規模によってトラッキング構造はいかに異なるか

—地方県の非都市部における高校教育の供給構造—

比較教育社会学コース 田垣内 義 浩

How Tracking Structures Differ by Municipality Size

-The Supply Structure of High School Education in Non-Urban Areas of Rural Prefectures-

Yoshihiro TAGAITO

This paper has examined whether tracking structure differs by municipality size of population in Japan. The following two points became clear. First, the smaller the population size of the municipality, the less likely it is to form top-performing schools with high numbers of students admitted to difficult-to-enter universities, and there is the clear tendency for the tracking structure to be biased toward low-ranked high schools. Second, however, it is found that high schools in small population areas tend to form “intra-high school” tracks, suggesting that this does not necessarily mean that it is impossible for high schools in small population areas to offer college access to their students. As mentioned above, this paper has clearly shown that there are gradations in the tracking structure depending on the size of the population of municipalities, and it will be necessary to look directly at this structure and attempt to examine the aspects of the tracking function created by such differences.

目 次

1. 問題設定
2. データ・方法
3. 高校ランクの形成状況は市町村の人口規模によりどのように異なるか
4. 非都市部において進学環境はいかに整備されているか
5. まとめと考察

1. 問題設定

本稿では、主として日本全国の高校に関する大学合格者数データの基礎的な集計を通じて、従来「高校格差」として一様に語られがちであった日本型トラッキングが、実際には市町村の人口規模によりその供給構造にはグラデーションが生じるという、単純明快ではあるがほとんど実証がなされてこなかった点について、明確なデータをもとに提示することを目的とする。その際には、これまで研究関心が寄せられてきた都市部との偏差として、(地方県の)非都市部における高校教育の供給構造にとりわけ関心を払う。結論を先取りするならば、非都市部では多くの卒業生が銘柄

国公立大学へと合格するような進学校が形成されることが非常に稀であること、それにより「高校格差」における学力上位校が存在せず高校ランクの低い高校に偏ったトラッキング構造になってしまうこと、その中で進学機能を保持するために高校「内」トラック編成がとられる可能性があることを明らかにする。以上の分析を通じて、日本型の「高校格差」のモデルの当てはまりが必ずしも良いとは言えない地域が存在することを指摘し、考察として地域の人口規模によりそもそも高校教育の供給構造がどうなっているか、そのような条件を直視し分析図式に組み込んだ上で、トラッキングの機能を明らかにしていくことが理論的な精緻化のために重要となることを指摘する。

これまで日本においてトラッキングは「高校格差」としてモデル化され、特に教育社会学の領域において長年にわたり数多くの実証研究が蓄積されてきた(近年では、樋田ほか編 2014、尾嶋・荒牧編 2018、山村ほか 2019など)。そこでは、「進学校」から「進路多様校」までの偏差値輪切りになった「高校格差」構造の存在自体は日本的なトラッキング・モデルとして半ば前提に据えられ、それ以上にその中のどのタイプ・ランクの高校であるかによってその後の進学可能

性（中澤・藤原 2015など）や学校文化（大多和 2014）が大きく変わりうるというように、どちらかといえばトラッキングの構造がもたらす機能や働きに着眼点が置かれてきた。たしかに他国との偏差という視点でみた時に、日本において偏差値輪切りの「高校格差」のモデルが大枠として成立することは明らかであり（多喜 2020）、そういった意味でひとまず明確な「高校格差」が存在する地域を事例として選定した上で、その機能が（時系列的に）どのような様相をみせるか記述・説明することには大きな意義が見出せることに違いはないだろう。

しかし、「高校格差」が日本で存在することは明白だとしても、地域の人口規模によってその立ち現れ方が一様でないこともまた同様に明らかではないだろう。もちろん、大都市部では従来明らかにされてきた通り、偏差値輪切りの「高校格差」は認められるだろう。ただし、そのような構造がみられる背景には、当然のことながら、生徒数が多いことにより高校を多く設置できること、それにより各学力帯に合わせた高校をそれぞれ形成することが可能な条件がある。それに対して、地域の人口規模が小さくなればそれだけ高校数は少なくなると想定されることから、非都市部では各高校に所属する生徒の学力層の幅が広くなり「高校格差」の輪切り度合いが緩くなることは想像に難くない。たとえば、一般的に小都市では「進学校」と「専門高校」の間に大枠としての「高校格差」が存在するのみで偏差値輪切りと言えるほどの「高校格差」は形成されないだろうし¹⁾、それ以上に人口規模の小さい地域（郡部など）になれば高校が1校存在するのみで「高校格差」の状況とは縁遠いことも少なくないだろう（吉川 2001）²⁾。このように、トラッキングの構造には同じ日本国内とはいえども地域によるバリエーションの存在が想定されるのであり、そのような空間的な差異を実証的に示す余地が残されていると言えるだろう。以上を踏まえ、本稿では地域（市町村）の人口規模によってトラッキングの構造がいかに異なるのか、このように基礎的ではあるが明確な実証がなされてこなかった点について検討を加えることとしたい。

日本型トラッキングにみられる空間的偏差の「構造」自体を実証的に提示していく本稿には、トラッキングの「機能」を理論的に発展させていく際の拠り所を築くことができる点で意義が認められるだろう。これまで日本のトラッキング「構造」といえば「高校格差」と措定し、地域的な文脈を前景化せずに日本で一般的な「高校格差」モデルの「機能」の探究に分析視点

が偏在してきたのは、前提してのトラッキングの「構造」自体を検証する試みが非常に限られてきたことも背景として存在するだろう。実際に、本稿が関心を寄せる人口規模によるトラッキング構造の差異を検証の俎上に載せる試みは、50年以上も前の麻生（1965）にまで遡らなければならない³⁾。したがって、本稿において地域の人口規模によりトラッキング構造の現れ方にはバリエーションがあることを明確に提示することができれば、そうした構造の差異によって進路形成や学校文化などの側面における水路づけの機能がいかにより異なりうるかについて検証していこうとする試みの重要性も認識されるのではないだろうか⁴⁾。

以上の議論を踏まえた上で、本稿では市町村の人口規模によってトラッキング構造がどのように異なるのかという、日本型トラッキングに関して議論する際の基本的な土台作りを行うことを目的としたい。そして分析を通じて、これから日本におけるトラッキング・メカニズムを一層多角的・包括的に定式化していく際に求められる課題を述べる。

以下、次の構成で論を展開する。2節では、本稿が用いるデータと方法に関して記述することで、それ以降の分析を行う上での前提について共有する。3節では、まず全国的に現状いかなるトラッキング構造がみられるのかについて示した上で、それが市町村の人口規模によってどのように異なるのか集計・分析結果を解釈する。本節を通じて、人口規模が小さくなればなるほど銘柄国公立大学に多くの卒業生が合格する進学校が形成されづらくなることが明確となる。それを受けて4節では、人口規模の小さな非都市部において進学校が形成されづらいという条件がある中で、非都市部では高校「間」ではなく高校「内」にトラックを編成することで進学機能を保持している可能性を指摘する。5節ではまとめと考察として、本稿の議論を簡潔にまとめた上で、今後のトラッキング研究の発展可能性として地域的な文脈と絡めた議論を展開すること、それによって理論的な精緻化や政策的な貢献が果たされる可能性が大きいことを示したい。

2. データ・方法

本節では、本稿の分析で用いるデータと方法について記述する。本稿では、「市町村の人口規模」という独立変数と「トラッキング」という従属変数の大まかには2つの変数の関連に関心がある。そのため、これらに関するデータとそれらの集計・分析手法が求められ

ることとなる。上記事項の決定に際して、本稿では少し年代は遡るものの麻生（1965）の枠組みを参照することとした。その理由としては、先述の通りトラッキング構造の記述がこれまで十分になされてこなかったため、参考にすべき定式化したモデルが存在しないという現実的な理由が大きいが、1960年と1961年の2年間について集計した麻生（1965）と同様の枠組みを用いることで、当時の状況との比較が可能になるという積極的な理由もある。年代比較をすることで現状診断もより客観的な視点からできるということである⁵⁾。

独立変数の「市町村の人口規模」については、総務省統計局の「統計でみる市区町村のすがた 2021」における「A 人口・世帯」データから情報を得た。「市町村の人口規模」の区分は麻生（1965）と同様の枠組みを用いて、「0～2万」、「2万～5万」、「5万～10万」、「10万～20万」、「20万～35万」、「35万～100万」、「100万～」と設定した。「100万～」には東京都23区などの三大都市圏が多いが、三大都市圏以外の地方県とされる県（朴澤 2016）であっても札幌市や広島市など該当する市町村は一部存在する⁶⁾。ただし、県庁所在地などの地方県における都市部の大多数は人口規模ではその下にあたる「35万～100万」や「20万～35万」であることがほとんどであり、以下の分析ではこれらの人口規模が大まかには都市部であると想定した上で検討を進めることとする。

続いて、従属変数の「トラッキング」については、サンデー毎日増刊『2021年度版 大学入試全記録 全国4604高校の実力』を用いてデータを整備した⁷⁾。上記資料は日本全国の高校における大学別の合格者数を網羅した資料であり、以下に示す通り大学内部の質的差異によって高校ランクの指標を作成する本研究の目的に適合的であると判断した⁸⁾。「トラッキング」指標は、麻生（1965）を参考に高校ランクの側面から作成した。具体的には、卒業生数に占める「国公立大学A群（豊永 2022）」と国公立大学合格者の2つの指標を組み合わせることで⁹⁾、全国の高校を学力上位校から順にA～Fの6つのレベルに分別した。具体的には次のように高校を区別している¹⁰⁾。Aクラス校は卒業生数に対する国公立大学の合格者比率が35.0%以上、そのうち「国公立大学A群」の合格者比率が24.0%以上という二つの条件をともに満たす高等学校、Bクラス校は国公立大学の合格者比率が22.0%以上、そのうち「国公立大学A群」の合格者比率が11.0%以上の高等学校、Cクラス校は国公立大学の合格者比率が14.0%以上、そのうち「国公立大学A群」

の合格者比率が7.0%以上の高等学校、Dクラス校は国公立大学の合格者比率が8.0%以上、そのうち「国公立大学A群」の合格者比率が4.0%以上の高等学校、Eクラス校は国公立大学の合格者比率が4.0%以上と「国公立大学A群」の合格者比率が1.0%以上の二つの条件の両方またはその一方を満たす高等学校、Fクラス校は国公立大学の合格者比率が4.0%未満と「国公立大学A群」の合格者比率が1.0%未満の二つの条件を共に満たす高等学校となる¹¹⁾。

上記、「市町村の人口規模」という独立変数と「トラッキング」という従属変数が主要な変数とはなるが、先述の通り非都市部では高校「間」にではなく高校「内」にトラック編成がなされやすいことを示すために、本稿では厚生労働省の『令和4年度版全国高等学校便覧』から各高校の学科・コースに関する情報を得ることとする。当該資料は全国の高校における学科・コースごとの卒業生・就職者数が記載された資料であり、本稿では高校内部に複数の学科・コースが併置されているかどうか判断するために当該資料を用いることとした。その際に、本稿では普通科とそれ以外の学科（専門学科や総合学科）が併置されているかどうかに着目して各高校における高校「内」トラックの有無を分類することとした。ただし、理数科も専門学科であるが普通科に近い特性を有すると判断し、普通科としてまとめている。また美術科や音楽科など芸術に関する学科からも進学をするものは多いがここでは普通科と分けて検討していることを断っておく。

以上から、普通科や専門学科のそれぞれの内部における複数のトラック編成（理数科と普通科、工業科と商業科など）などその他の高校「内」トラック編成の多様性については捨象している。このように高校「内」トラックを暫定的に定義づけた主要な理由として、市町村規模による比較可能性の大きさが挙げられる。たしかに普通科内の学科・コース編成に関しても重要な変数となりうるが、例えば県行政ではなく高校独自の実践として特進コースを設置している場合や高校進学後にトラック編成を分離させていく場合に、その情報は必ずしも県全体の公式データ上に反映されるとは限らない。それに対して、普通科とそれ以外という大枠としての括りであればほぼデータ上に客観的な形で示されるため、本稿では限界は認めつつも上述の分類を用いることとした。また、高校の分類に関しては私立高校を除き公立高校のみを対象とした。なぜなら、私立高校ではとりわけ学力中下位校において生徒数集めのために多様な学科・コースを設置することは一般的

にみられることから(佐藤 2018), 公立高校とは少し異なる理由から高校「内」トラック編成がとられると想定されるためである。

以上のデータと方法から, 本稿では地域の人口規模によってトラッキングの構造にはグラデーションが生じることを示すこととしたい。

3. 高校ランクの形成状況は市町村の人口規模によりどのように異なるか

本節では, 全国的にいかなるトラッキング構造がみられるのかについて示した上で, それが市町村の人口規模によってどのように異なって現れるのか集計・分析し結果を解釈することを目的とする。本節を通じて, 人口規模が小さくなるほど難関大学に多くの卒業生が合格するような進学校が形成されづらくなることを明らかとする。

まず, 市町村の人口規模によって区別することなく, 全国的な傾向を見ておくこととしよう(表1)。そうすると, Aクラス～Dクラスが少なくEクラス(21.9%)やFクラス(57.6%)になるに従って比率が大きくなっていくことが読み取れる。Dクラスは卒業生のうち国公立大学への合格者が10%弱を占めるに過ぎない高校であるが, そのクラスまで含めても全高校の20%程度にとどまることから, 本稿の指標からみる

表1 日本全国の高校ランクの形成状況

	高校数	%
Aクラス	248	5.7%
Bクラス	244	5.6%
Cクラス	129	3.0%
Dクラス	273	6.3%
Eクラス	952	21.9%
Fクラス	2507	57.6%
合計	4353	100.0%

毎日新聞出版大学通信2021大学入試
全記録2021年度版(サンデー毎日増刊)
毎日新聞出版より筆者作成

限りでは「底辺が大きい, 尖度の非常に鋭いピラミッド型の成層構成(麻生 1965: 22)」が現状においても存在することがわかる¹²⁾。

それでは, 市町村の人口規模によって, この傾向にはいかなる違いがみられるのであろうか。その結果を示したのが表2である。結果からまず認められるのが, 市町村の人口規模によって, 存在する高校のランク帯の多様性に違いが生じることである。例えば, 「100万～」では相対的にAクラスからFクラスまで満遍なく高校が存在するのに対して, 「0～2万」ではそのほとんどがEクラス以下となっており高校ランクの多様性が非常に小さくなっていることがわかる。ここからは, トラッキング構造を国公立大学への合格者比率で測った時という限定つきではあるものの, 地域の人口規模により「高校格差」の様相にはバリエーションが見られ, 人口が少ないと「進学校」から「進路多様校」までの偏差値序列の「高校格差」ではなく, 「進学校」を欠いた高校ランクで言うと下方に集中した構造になりやすいことが読み取れるのである¹³⁾。

続いて, 高校ランクの最も高いAクラスと最も低いFクラスの比率から, 上記の点について具体的に確認してみると, Aクラスについて「0～2万」の地域にはほとんど存在しないのに対して(全国で2校), 「100万～(10.4%)」や「35万～100万(9.5%)」の地域では10%程度と一定の規模で位置していることがわかる。そこまで極端な地域ではないにせよ, 10万人以下の小都市であるとAクラスの進学校が位置することは非常に稀であり(「2万～5万(1.2%)」, 「5万～10万(1.8%)」), このような地域に居住しているとき, 多くの場合居住市町村を離れるという行動を取らない限り, 銘柄国公立大学に卒業生の4分の1が進学するような進学校には入学が可能ではないことが読み取れる。

その一方で, Fクラスでは人口規模が小さくなるほど比率が高くなるという傾向が認められる。具体的に, 人口規模の最も小さい「0～2万(70.2%)」と最も大きい「100万～(53.0%)」では20ポイント程度

表2 市町村の人口規模別にみた高校ランクの形成状況(列%)

	国公立A群	国公立大学	0～2万	2万～5万	5万～10万	10万～20万	20万～35万	35万～100万	100万～	全体
Aクラス	24%以上	35%以上	0.7%	1.2%	1.8%	4.5%	6.4%	9.5%	10.4%	5.5%
Bクラス	11%以上	24%以上	1.3%	1.9%	6.2%	6.5%	8.8%	5.9%	6.1%	5.7%
Cクラス	8%以上	14%以上	0.7%	3.5%	2.9%	2.8%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%
Dクラス	4%以上	8%以上	1.0%	8.1%	6.2%	7.2%	4.2%	6.1%	7.6%	6.4%
Eクラス	1%以上	4%以上	26.2%	21.2%	21.2%	21.6%	25.1%	22.1%	19.6%	21.7%
Fクラス	それ以下	それ以下	70.2%	64.2%	61.9%	57.5%	52.2%	53.1%	53.0%	57.6%

毎日新聞出版大学通信2021大学入試全記録2021年度版(サンデー毎日増刊) 毎日新聞出版より筆者作成

の差異があることから、人口規模によるトラッキング構造の違いは明確に存在していることがわかる¹⁴⁾。「0～2万」の地域においては、EクラスとFクラスを合わせると全高校の96.4%の高校が該当することから、人口規模の小さい地域に居住している中学生にとってはまずもってこのような（国公立）大学への進学者が多数派となる高校が選択肢となる可能性はほとんどないことを示している。

以上の傾向性は、各クラスの高校がどの市町村規模に所属しやすいかみることで、よりクリアになる。例えば、Aクラスに所属する高校については、「100万～(36.3%)」と「35万～100万(30.2%)」の地域を合わせると3分の2を占めるのに対して、「0～2万(0.8%)」と「2万～5万(2.4%)」の地域では数えるほどしか存在しないことがわかる。それに対して、Fクラスに所属する高校については、「100万～(18.3%)」と「35万～100万(16.8%)」の地域で高校数が多いことに比例して比率が高く出るが、「0～2万(8.5%)」と「2万～5万(13.3%)」の地域において顕著に低くなっているわけではない。

上記の通り、簡潔に傾向性を列挙したにとどまるものの、同じ日本国内ではあっても市町村の人口規模によってトラッキングの構造にはグラデーションが存在することから、偏差値輪切りの「高校格差」という日本型のトラッキング・モデルは地域的文脈により一様でないことは明らかである。人口規模が小さい非都市部では、銘柄国公立大学への合格者の多い進学校は形成されづらいことから偏差値的に低い高校に偏在したトラッキングになるのであり、進学校から進路多様校までの輪切りの状況とは程遠いことが一般的である。もちろん、同様に「0～2万」の地域ではあっても、通学可能圏に人口規模の大きい市町村が存在するかどうかによってその状況は可変的であるが（この点については「まとめと考察」において改めて触れる）、少なくとも人口規模という地域的な文脈によりトラッキング構造に差異が生じる可能性は示すことができたと考えられることから、このような構造を射程に収めることによって、日本型トラッキングを再考し、そのモデルをより精緻に捉えていく必要性を指摘できるのではないだろうか。

4. 非都市部において進学環境はいかに整備されているか

前節では、人口規模が小さな非都市部において進学

校は形成されづらく、高校ランクの低い高校に偏ったトラッキング構造がみられやすいことについて指摘した。しかしながら、非都市部におけるトラッキングの構造を内実にまで立ち入ってみてみると、たしかに進学校は位置しづらいにせよ、必ずしも進学環境が整備されていないわけではない可能性が示唆された。それはつまり、高校「内」に複数のトラック（学科・コース）を編成することによって（普通科と専門学科を併置など）、高校の中の一部を進学環境として整えるという実践である。その背景には、非都市部においては数少ない高校で学力や志向性の多様な生徒に対応しなければならぬ事情が存在することが示唆されよう。前節で示したデータは高校単位であるため、もちろんその一部の普通科などの進学トラックが都市部の進学校に匹敵するほどの進学環境を提供できていることを検証することはできない。しかし、高校内部を進学トラックと非進学トラックに分けてしまうことで、高校全体としてみた場合に、一部の進学機能が後景化してしまう可能性は十分に考えられるだろう。以下では、非都市部における高校「内」トラックの編成状況に関して確認することで、高校ランクとは別の視点から市町村規模によるトラッキング構造の差異に関して示しておきたい。ここでは、一例として非都市部地域が多い代表的な地方圏である九州・沖縄地方を選出し3節において検討した高校について高校「内」トラックの編成状況について説明する¹⁵⁾。

表3から、九州・沖縄地方について市町村規模により普通科とそれ以外の学科の高校「内」トラックが編成される可能性がどのように変わるのか検討してみると、人口規模の多寡により必ずしも序列的な関係にあるわけではないものの、人口が5万人を下回る辺りから普通科とそれ以外の学科の併置校の全体に占める比率が顕著に上昇することがわかる（「0～2万

表3 人口規模別にみた高校「内」トラック編成(行%)

人口規模	併置	非併置	高校数
0～2万	41.5%	58.5%	41
2万～5万	22.3%	77.7%	94
5万～10万	13.2%	86.8%	68
10万～20万	7.5%	92.5%	53
20万～35万	16.1%	83.9%	31
35万～100万	17.1%	82.9%	76
100万～	11.1%	88.9%	18
全体	18.6%	81.4%	381

毎日新聞出版大学通信2021大学入試全記録2021年度版（サンデー毎日増刊）毎日新聞出版より筆者作成

(41.5%)], 「2万～5万 (22.3%)」)。とりわけ, 「0～2万」では4割程度の高校が併置校となっていることから, そのような地域では高校「内」トラックを編成することがある程度一般的な事例となりうることは明らかである。このような場合, たとえ普通科が一定程度の進学実績を残していたとしても, 高校全体としてみたときに非進学校 (EクラスやFクラスなど) と認定されてしまうこととなる。そのため, 前節のように高校単位でみてしまう時, 高校内における一部の進学機能の存在が後景化してしまうといえるだろう¹⁶⁾。

以上の結果は, 市町村の人口規模によって地域に存する生徒の多様な進路希望への対応の仕方が異なることを端的に示していると考えられる。つまり, 市町村規模が大きい都市部ほど高校数が多いため, 従来の日本型トラックが示してきた通り, 高校「間」で地域に存在する多様な希望を満たすことは可能になる。それを受けて, 高校「内」に普通科とそれ以外の学科を併置しようとする誘因は作用しづらく, 高校「内」にトラックを編成する場合でも進学実績を高めるためか普通科内の学科・コース編成 (理数科など) が数多くを占める (数値は省略)。それとは対照的に, 人口規模が小さい非都市部になるほど普通科高校と専門学科などそれ以外の学科について各々分けて高校を設置することは生徒数の少なさの問題もあり難しくなり, 高校「内」に学科・コースを複数設置することで多様なニーズに対応しようとする, ということである。このような事例は, 従来の日本型トラックで示されてきた知見では十分に把握しきれないのではないだろうか。

たしかに非都市部 (郡部など) では数少ない高校で生徒の多様なニーズに対応するために, 高校「内」にトラック編成が採られているとする事例はこれまで数少ないながら示されてきた (吉川 2001, 田垣内 2022)。しかし, 本稿の結果は九州・沖縄地方の地域限定的なものとはなるが, ひとつの地方圏全体でみた時にも人口規模による高校「内」トラックの編成可能性に明瞭な差異が存在することを示すことができたことに意義を十分認められるだろう¹⁷⁾。

5. まとめと考察

本稿では, 市町村の人口規模によってトラック構造が異なるのか, このように基礎的ではあるがほとんど実証がなされてこなかった点について検討を加えてきた。その中で明らかとなったのは, 大きくは次の

2点である。第一に, 市町村の人口規模が小さくなるほど進学校が形成されにくくなり, 高校ランクの低い高校に偏ったトラック構造になるという傾向性が明瞭にみられることである。とりわけ「0～2万」の地域では非進学校であるEクラスやFクラスの高校が95%近くを占めるなどその傾向性は顕著であり, 高校全体としてみると国公立大学への合格者の比率が4%に達しないような高校がほとんどになりやすい。しかしながら第二に, 人口規模の小さい地域にあっては, 普通科とそれ以外の学科の併置校としての高校「内」トラック編成が見られやすいことが明らかとなったことから, 人口規模の小さい市町村にある高校が直ちに進学環境から閉ざされていることを意味するわけではないことが示唆された。つまり, 高校「内」に進学トラックを形成することによって進学機能を維持している可能性があるものの, 高校全体でみるとそれは一部にとどまるために高校全体では非進学校になりやすいということである。

以上の通り, 本稿により市町村の人口規模によってトラック構造にはグラデーションがあることが明確に示された以上, 今後はその構造を直視した上で, そうした構造の差異が生み出すトラック機能の様相を射程に収めていく試みが求められる。トラックの構造自体は各県行政の裁量のもと, 県内各地域 (都市部もあれば非都市部もある) への配分の中で形成されているという事実に変更して立ち返り, 都市部のトラックと非都市部のトラック, そしてそれら地域間を移動する (しない) 生徒の進路選択を包含することによって, 日本型トラックの図式をより精緻に明らかにしていくことが重要となつてこよう。

このような理論的な精緻化を行うことは, ひいては今後の高校再編をいかに実践していくかという政策的な貢献にもつながるだろう。例えば, 高校再編を通じて普通科高校と専門学科高校が一つの高校にまとめられる事例は今後増えていく可能性が考えられるが, 従来の「高校格差」の枠組みにトラック研究がとどまっていたはそのような高校「内」トラック編成の功罪について明確な知見をもとに政策的な議論を行うことは決して可能ではないだろう。

たしかにここで示したトラックの構造は隣接地域の人口規模を考慮していないという点で限界がある。アクセス可能な地域に都市部が存在する場合, 非都市部に居住していたとしても進学校への進学機会を得ることも少なくないだろう。しかし, ここで考慮しておかねばならないのは, 都市部へのアクセスが可能

であることと地域移動は必ずしもセットで生じるとは限らないということである。中学生の進路選択と地域移動の関係に関してこれまで十分な実証がなされてこなかったことから明確な論拠はないものの、高校生の進路選択においては地域に対する感覚（＝ローカリズム）は相当狭いことが指摘されている（中村 2011）。卒業後の進学に際して、高校生であれば進学機会が大都市部に偏在しているため、上記の「狭小ローカリズム」はとりわけ地方に住んでいる場合に修正の機会を得ることも多いかもしれない。しかし、もしかすると高等教育機関と比べて後期中等教育機関は非都市部にも存在することが多いことから、ローカリズムの修正を経ることなく、学力優秀な生徒であってもそのまま地元の非進学校に進む可能性もあるのではないだろうか。このように考えた時、本稿は単純な指標ではあるものの、市町村の人口規模によりトラッキング構造が大きく異なることを示すことができただけでも、トラッキング研究に対して十分な貢献をなしえたといえるだろう。

本稿の限界としては、県ごとのトラッキング構造の相違を明らかにしていないことを挙げておきたい。本稿では県ごとの差異にはあまり注目せず、それよりも市町村の人口規模という要因に焦点を当てて全国的な様相を詳らかにしてきたといえる。しかしながら、市町村の人口規模によりトラッキングの編成が異なるとしても、それを取り巻く県全体の人口規模によってもその実態は異なるだろう。例えば、人口規模がたとえ小さい県であっても県庁所在地など主要な都市であれば、県トップのAクラスやBクラスなどの進学校が形成されることがあるかもしれない。

また、これらの作業を蓄積することによってそれぞれの都道府県をカテゴリー分けしていくことも、トラッキングの構造に関する見通しを良くするために重要となろう。麻生（1965）は高校ランクをA・Bクラス（上）・C・Dクラス（中）・E・Fクラス（下）の3つにまとめた上で、3クラスの構成比によって各都道府県が「下向型（上位クラスの学校を欠き、下位クラスの学校生徒数比率が70%を越えるもの）」「分極型（上位クラスの学校と生徒数比率が70%を超える下位クラスの学校の中に、比率の限られた中位クラスの学校がはさまれている形態）」「安定型（上位クラスの学校、前記形態ほど比率の少ない中位クラスの学校、それにその比率が70%を超すことのない下位クラスの学校という形態）」に分かれることを指摘している。この例にみられる通り、各県のトラッキングにみ

られる共通性と異質性を腑分けしカテゴリー化していくことで、全国共通したモデルという半ば抽象的な枠組みに留まってきたこれまでの日本型トラッキングの図式に対して、地域的文脈との絡み合いから理論的な精緻化をなしていく端緒を築くことができるのではないかと考えている。

注

- 1) 「進学校」の意味合いにも地域の人口規模によってグラデーションがあることは指摘しておかねばならない。大都市部では高校数が多いので各中学校の学力トップ層のみを集めて「進学校」を形成することができる。しかし、小都市・郡部などの非都市部では高校数が少ないため「進学校」ではあっても相対的に学力の高くない層も受け入れることが一般的であろう。そのため、ここで述べた「進学校」とはどの地域であっても内実が一緒というわけではなく、地域からチャーターを付与されたと言う意味でのカッコ付きの「進学校」であることには注意が必要である。
- 2) 当然ではあるが、郡部ではあっても広島県・府中町のように人口規模の大きい町村は存在するのであり、その様相は単純には語れない。あくまで一般的な例として認識してもらいたい。
- 3) 上記の可能性とともに、これまで各県内の多様性が等閑視されがちであったことも背景として指摘しておかねばならないだろう。地方県ではあっても県庁所在地などの相対的に人口の多い地域であれば偏差値輪切りの「高校格差」は存在することから、大学進学率の地域格差研究などで多く用いられてきた「地方」を「地方県」として置き換えるモデルであれば、地方県の中でも非都市部など日本型トラッキングが生じづらい地域の存在は目に入りづらい（田垣内 2022）。実際に、トラッキング研究でも地方が対象とされることは多いが（樋田ほか編 2014）、そこでも偏差値輪切りが前提となっているなど相対的に人口規模の大きい地方県の都市部が分析の俎上に載せられることがほとんどである。
- 4) そもそも、日本の高校教育は各県行政により配分されていることを考慮するならば、日本のトラッキング・メカニズムを追究していこうとする場合に、これまでのように県都市部における偏差値輪切りの高校格差を射程に収めるのみならず、そうした輪切りの高校格差が存在しない県非都市部とセットで捉えていくことが本来必要と言えないだろうか。これまで「高校教育の提供構造」として日本の県行政による高校教育機会の供給の実態は射程に収められてはきたものの（香川ほか 2014）、県「全体」としての教育機会の提供に関心があつたことから、県「内」の各地域に対してどのような機会配分がなされてきたかに関しては十分な注目がなされてきたとは言えないだろう。
- 5) しかし、同じ枠組みを用いるにしても、「市町村の人口規模」や「トラッキング」の指標について、現在の状況に合わせた上で区切りや分け方を変えていくことは必要な作業となるだろう。この点に関しては、今後トラッキング構造に関するより精緻化したモデルを考案していく際の課題として残しておき、本稿ではひとまず麻生（1965）と同様の指標と区分で集計・分析を施すことを明記しておく。本稿の主要な目的は厳密な時系列比較ではなく、人口規模によりトラッキングの構造に明瞭な差異が出てしまうこ

- とを示すことにあることから、分析上の大きな問題はないと考えている。
- 6) 分析においては、東京23区などの区部をまとめて算出している(例えば、東京23区、大阪市、静岡市として集計)。ここに積極的な理由があるわけではないが、これらの地域は交通的なアクセスが良いことが一般的であることから、それらを一括して捉えることにそれほど大きな問題はないと考えている。
- 7) 最新の情報を得るために近年の合格者数を算出したが、新型コロナウイルスの感染状況により地域移動を控えるなど通常とは異なる進学状況がみられる可能性があることには一定の留保が必要である。
- 8) 本資料の高校の網羅性は非常に高いと言えるが、一部掲載のない高校があることは付言しておく。
- 9) 高校ランクの指標を考える場合、国公立大学への合格者数以外にも多様な方法がありうる。例えば、高校の偏差値を用いる方法や(銘柄)私立大学を含めた合格者数を使用する方法などが考えられよう。そういった意味で、上記の算出方法には恣意的な点が否めないが、国公立大学は平均的に入学難易度が高く、それ以外の指標と比べて単純かつ比較が容易な指標であることから一定の妥当性はあるだろう。それに対して、例えば私立大学の合格者数については、選抜機会の相対的な多さが手強いその人数の多寡を比較することが困難である。以上を踏まえ、限界があることは認めつつ、今回は暫定的に国公立大学への合格者についてのみで高校ランク指標を作成することとした。
- 10) 本稿では全日制課程の高校のみを対象として集計を行っており、定時制課程や通信制課程に関する情報を捨象しているという限界を有する。とりわけ、通信制課程をもつ高校は増加していることから(内田ほか 2019)、その情報を加味することの重要性は減じ得ないが、本稿はどのくらいの人口規模の市町村にいくかなるランク帯の高校が設置されやすいかという関心があり、通信制は地域的な対象範囲からしても本稿の目的とは適合度が高くない。以上から、本稿では全日制課程のみを対象として高校ランクを算出している。
- 11) 麻生(1965)とは指標の作成方法に大きく次の4点の違いが存在する。そのため、結果の読み取りや比較には若干の注意が必要である。
- (1) 麻生(1965)では「旧帝大を中心とする、大学院博士課程を持つ国立大学、(Aクラス国立大学または大学院大学と呼ぶ)への合格度数」と「新製の地方大学(新制大学と呼ぶ)への合格度数」という2つの国立大学の指標を区別して格付けを行っている。しかし、前者に含まれる大学に関して必ずしも明確な定義づけがなされておらず、現在に置き換えた場合どの大学が該当するか判断としない。そのため、前者の指標について本稿では銘柄・有名国公立大学を示す指標であると判断し、社会階層論の領域において示されている「国公立大学A群(豊永 2022)」を用いることとした。「国公立大学A群」に含まれる大学は次の通り。北海道大学、東北大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、筑波大学(東京教育大学)、東京工業大学、お茶の水女子大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、大阪外国語大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、長崎大学、熊本大学、東京都立大学(首都大学東京)、横浜市立大学、名古屋市立大学、京都府立大学、大阪市立大学、大阪府立大学、神戸市外国語大学。
- (2) 麻生(1965)において指標の中に公立大学は含まれていないが、国立大学と同様に難関大学としての評価がなされている公立大学も少なくないと想定されるため、本稿ではそれらをまとめて国公立大学として指標を作成している。
- (3) 麻生(1965)では後期中等「普通」教育の学校差に着目しているが、本稿では市町村の規模によって存在する高校のランク帯に相違が生じることを示すことが目的であるため、普通科に限定せず専門学科等も含めて算出している。
- (4) 麻生(1965)では合格者比率のみならず合格者数の情報も加味しているが、当時とは卒業者数の規模が大きく異なると推測されるため、比較の観点から本稿では比率の情報のみを用いている。
- 参考までに麻生(1965)におけるクラスの区分を次の通り示す。「Aクラス校は国立大学の合格者が2年間で約300名以上(学年定員に対する下限比率35.0%) そのうち大学院大学への合格者が約200名以上(同24.0%)という二つの条件をともに満たす高等学校、Bクラス校は国立大学合格者200名以上~299名(同22.0%)、かつ大学院大学合格者が100名以上(同11.0%)の高等学校、Cクラス校は国立大学合格者が100名以上~199名(同14.0%)、大学院大学合格者が50名以上~99名(同7.0%)の高等学校、Dクラス校は国立大学合格者が50名以上~99名(同8.0%)と大学院大学合格者が20名以上~49名(同4.0%)までの高等学校、Eクラス校は国立大学合格者が20名以上~49名(同4.0%)と大学院大学への合格者が2名以上~19名(同1.0%)との二つの条件の両方またはその一方を満たす高等学校、Fクラス校は国立大学合格者19名以下、学年定員に対する平均比率2.2%と大学院大学合格者無しの二つの条件を共に満たす高等学校となる(麻生 1965: 22)」。
- 12) 先述の通り、指標の作成方法に若干の違いがあるため厳密な比較はできないものの、この傾向は大枠として麻生(1965)における結果と同様であることには目を向けて良い。具体的に、Eクラスに19.3%、Fクラスに62.3%と非常に多くの高校が含まれるのに対してAクラスは1.8%、Bクラスは2.3%にとどまる。現在にかけて、AクラスやBクラスが多くなるのに対してEクラスやFクラスが少なくなるなど多少の差異は存在するにせよ、麻生(1965)から半世紀以上の月日が経過している中、これだけトラッキングの構造が安定して推移している事実には目を見張るものがある。もちろん今回の指標に関してみた場合にはではあるが、トラッキング構造は弛緩しているというよりも(樋田ほか 2014)、根強く残存していると捉えることの妥当性が高いと指摘することが可能であろう(尾嶋・荒牧編 2018)。従来の地域限定的な調査データの分析に加えて、本稿のように全国の高校を集計した分析においても、その傾向性を確認できたことの意義は小さくないだろう。
- 13) 市町村の人口別にみた高校ランクのバリエーションに関して、麻生(1965)と大まかには同様の傾向が認められる。結果については引用文献を辿ってほしいが、要するに、当時はAクラスやBクラスの高校が少なかったため「100万~」ではあってもそれらのクラスに属する高校比率が明確に非都市部と比べて大きいわけではないが、やはり人口が多いとすべてのクラスに高校がそれなりにバランスよく分散しているのに対して、人口が少ないと高校ランクの低い高校に偏った高校階層構造となることは同じであり、半世紀を経てもなお類似した構造が残存していることがわかる。

- 14) 三大都市圏には(銘柄)私立大学が数多く位置することもあり、同じ進学校ではあっても私立大学への進学者が多数を占める高校が小さくない比率で存在すると想定される(私立大学の付属校に顕著だろう)。しかし、本稿の指標は国公立大学に限定したものであるため、それらの高校はランク帯が実態以上に低く出てしまうことになる。実際に、地方県は大学進学率が低いにもかかわらず、「100万～」の地域におけるFクラスの比率が地方県のみで高校ランクを算出(41.2%)した方が日本全体(53.0%)よりも10ポイント近くも低くなる(表4)。以上より、私立大学への進学状況を含めるか否かにより高校ランクの形成状況は可変的であることは明らかなため、本稿の指標はあくまで暫定的な指標に過ぎないことは再確認しておきたい。
- 15) 他の地方圏を含めた全国的な検証は今後の課題としたい。
- 16) 非都市部ではあったとしても、Dクラス以上の国公立大学へと合格者を一定規模出している高校は少ないながら存在する。これらの高校を仔細にみていくならば、私立高校や(大)都市部までのアクセスが近いなどの例外はあるものの、多くの高校に共通する項目として卒業生数の少なさが抽出された。例えば、「0～2万」の市町村にDクラス以上の進学校は1校の例外的な私立高校(西大和学園)を除き9校存在するものの、それらの卒業生数を列挙すると56人(Aクラス)、34人、159人、111人、73人(以上、Bクラス)、73人、150人(以上、Cクラス)、48人、310人(以上、Dクラス)であり、その平均値は112.6人となる。以上からは、高校の規模を大きくすると学力の高い層も受け入れざるを得ないため高校ランクも低く出てしまうが、小さい規模に保つことによってある程度の進学機能を保持することができるかと推測されるのである。しかしながら、これらはどちらかといえば例外であり、県行政の予算の都合もあることから高校の規模をある程度大きくした上で高校内部の一部に進学トラックを作るという本稿が見出した実践が、非都市部において進学機能を作り出すときに一般的ではないかと考えている。
- 17) 数少ないながら行われてきた全国的な高校「内」トラックの編成状況をまとめた研究に目を向けてみると、高校内の学力の多様性が大きいほど高校「内」トラックが編成されやすくなることが指摘されている(天野ほか 1986)。しかし、高校内における学力の多様性そのものがどのような条件のもと生じやすいかに関しては明示されているとはいえ、本稿は地域の人口規模が小さくなるほどに、(高校数が少なくなるため)高校内の多様性が大きくなり、高校「内」トラック編成が数かれやすくなるというように、高校「内」トラックが編成されるメカニズムの可能性について提示できた部分に価値を見出すことができよう。

引用文献

- 天野郁夫・耳塚寛明・樋田大二郎・菊地栄治・酒井朗, 1986, 「高等学校における学習習熟度別学級編成に関する研究」『東京大学教育学部紀要』26: 27-58.
- 麻生誠, 1965, 「後期中等普通教育における学校差の実証的研究」『教育学研究』32(4): 237-248.
- 樋田大二郎・荻谷剛彦・堀健志・大和多直樹編著, 2014, 『現代高校生の学習と進路—高校の「常識」はどう変わってきたか?』学事出版.
- 朴澤泰男, 2016, 『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 香川めい・児玉英靖・相澤真一, 2014, 『(高卒当然社会)の戦後史—誰でも高校に通える社会は維持できるのか』新曜社.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学』世界思想社.
- 毎日新聞出版, 2021, 『サンデー毎日増刊大学入試全記録2021年度版—全国4604高校の実力』.
- 中村高康, 2011, 「高校生のローカリズムと大学進学: 高大接続のもう一つの論点」『高等教育研究』14: 47-61.
- 中澤渉・藤原翔編著, 2015, 『格差社会の中の高校生: 家族・学校・進路選択』勁草書房.
- 尾嶋文章・荒牧草平編, 2018, 『高校生たちのゆくえ—学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社.
- 大和多直樹, 2014, 『高校生文化の社会学: 生徒と学校の関係はどう変容したか』有信堂.
- 佐藤英二, 2018, 「『高校受験案内』から見える現代の私立高校の変容—「学力別クラス入試」の普及に注目して—」『明治大学教職課程年報』40: 1-10.
- 田垣内義浩, 2022, 「地方県の非都市部からの大学進学—低進学率地域の高校におけるリソースの制約と傾斜配分」『教育社会学研究』110: 213-235.
- 多喜弘文, 2020, 『学校教育と不平等の比較社会学』ミネルヴァ書房.
- 豊永耕平, 2022, 「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)における学校名コードの加工」『応用社会学研究』64: 67-82.
- 内田康弘・神崎真実・土岐玲奈・濱沖敢太郎, 2019, 「なぜ通信制高校は増えたのか」『教育社会学研究』105: 5-26.
- 山村滋・濱中淳子・立脇洋介, 2019, 『大学入試改革は高校生の学習行動を変えるか: 首都圏10校パネル調査による実証分析』ミネルヴァ書房.

表4 地方県に限定したときの市町村の人口規模別にみた高校ランクの形成状況(%)

	国公立A群	国公立大学	0~2万	2万~5万	5万~10万	10万~20万	20万~35万	35万~100万	100万~	全体
Aクラス	24%以上	35%以上	0.8%	1.4%	0.9%	4.5%	7.2%	11.7%	12.4%	5.0%
Bクラス	11%以上	24%以上	1.1%	2.1%	6.9%	7.4%	9.9%	7.6%	7.1%	6.1%
Cクラス	8%以上	14%以上	0.4%	3.9%	3.2%	2.9%	3.3%	3.6%	2.9%	3.0%
Dクラス	4%以上	8%以上	1.1%	8.7%	6.9%	7.2%	3.3%	7.6%	10.6%	6.6%
Eクラス	1%以上	4%以上	27.1%	21.6%	23.2%	24.6%	28.9%	25.6%	25.9%	24.9%
Fクラス	それ以下	それ以下	69.5%	62.3%	58.9%	53.4%	47.3%	43.8%	41.2%	54.3%

毎日新聞出版大学通信2021大学入試全記録2021年度版(サンデー毎日増刊)毎日新聞出版より筆者作成

謝辞

毎日新聞出版株式会社より、二次データ利用許諾をいただきました。記して感謝申し上げます。

(指導教員 中村高康教授)